

平成18年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	6
■ 国立大学法人業務実施コスト計算書	7
■ 注記(重要な会計方針)	8
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
2 たな卸資産の明細	11
3 無償使用国有財産等の明細	11
4 PFIの明細	11
5 有価証券の明細	11
6 出資金の明細	11
7 長期貸付金の明細	11
8 借入金の明細	12
9 国立大学法人等債の明細	12
10 引当金の明細	12
11 保証債務の明細	12
12 資本金及び資本剰余金の明細	13
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
14 業務費及び一般管理費の明細	14
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
17 役員及び教職員の給与の明細	17
18 開示すべきセグメント情報	17
19 寄附金の明細	17
20 受託研究の明細	18
21 共同研究の明細	18
22 受託事業等の明細	18
23 科学研究費補助金の明細	18

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	3,513,189	
減価償却累計額	△ 758,585	2,754,603
構築物	664,288	
減価償却累計額	△ 342,663	321,624
機械装置	7,321	
減価償却累計額	△ 4,479	2,842
工具, 器具及び備品	444,047	
減価償却累計額	△ 162,951	281,096
図書		1,155,171
美術品・収蔵品		898
船舶	380	
減価償却累計額	△ 285	95
車両運搬具	13,165	
減価償却累計額	△ 9,620	3,544
建設仮勘定		24,617
有形固定資産合計		<u>13,889,328</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		79,121
電話加入権		422
無形固定資産合計		<u>79,543</u>
固定資産合計		<u>13,968,871</u>
II 流動資産		
現金及び預金	1,292,577	
未収学生納付金収入	6,486	
その他未収入金	47,231	
たな卸資産	671	
前渡金	10,179	
流動資産合計		<u>1,357,146</u>
資産合計		<u><u>15,326,017</u></u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	265,018		
資産見返寄附金	40,728		
資産見返補助金等	520		
資産見返物品受贈額	1,145,814		
建設仮勘定見返施設費	3,591		
建設仮勘定見返交付金	21,026	1,476,698	
長期未払金		64,031	
固定負債合計			1,540,730
II 流動負債			
運営費交付金債務		424,368	
寄附金債務		32,761	
承継剰余金債務		38,733	
預り金		42,923	
未払金		513,658	
未払消費税等		782	
流動負債合計			1,053,228
負債合計			2,593,959
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		309,562	
損益外減価償却累計額		△ 1,106,991	
損益外減損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 797,501
III 利益剰余金			
教育研究及び組織運営改善積立金		259,350	
積立金		12,376	
当期末処分利益		75,217	
(うち当期総利益	75,217)		
利益剰余金合計			346,944
資本合計			12,732,058
負債資本合計			15,326,017

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		447,441	
研究経費		159,963	
教育研究支援経費		113,392	
受託研究費		1,337	
受託事業費		129,745	
役員人件費		60,277	
教員人件費			
常勤教員給与	2,300,857		
非常勤教員給与	39,701	2,340,559	
職員人件費			
常勤職員給与	776,041		
非常勤職員給与	40,445	816,486	4,069,205
一般管理費			216,094
財務費用			
支払利息		3,049	3,049
雑損			3,983
経常費用合計			<u>4,292,333</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,392,447
授業料収益			519,135
入学金収益			105,162
検定料収益			22,728
補助金等収益			18,182
受託研究等収益			
その他の受託研究等収益		1,337	1,337
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益		17,018	
その他の受託事業等収益		112,726	129,745
寄附金収益			19,942
施設費収益			26,697
財務収益			
受取利息		547	547
雑益			
財産貸付料収入		48,100	
講習料収入		1,385	
文献複写料収入		1,067	
その他雑益		10,728	61,282
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		39,613	
資産見返寄附金戻入		3,495	
資産見返物品受贈額戻入		27,220	
資産見返補助金等戻入		11	70,340
経常収益合計			<u>4,367,550</u>
経常利益			75,217
当期純利益			75,217
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>75,217</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 724,120
	人件費支出	△ 3,370,141
	その他の業務支出	△ 195,226
	運営費交付金収入	3,560,441
	授業料収入	494,667
	入学金収入	104,880
	検定料収入	22,728
	受託研究等収入	1,337
	受託事業等収入	117,629
	補助金等収入	18,713
	寄附金収入	18,089
	その他の業務収入	61,254
	預り金の純増減額	△ 5,420
	業務活動によるキャッシュ・フロー	104,832
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 291,531
	施設費による収入	219,882
	定期預金の預入れによる支出	△ 300,000
	定期預金の払戻しによる収入	300,000
	小 計	△ 71,649
	利息及び配当金の受取額	547
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,102
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 32,624
	小 計	△ 32,624
	利息の支払額	△ 3,193
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,817
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 2,087
V	資金期首残高	1,294,665
VI	資金期末残高	1,292,577

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

単位(千円)

I 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金	174
普通預金	1,292,312
郵便貯金	91
	<u>1,292,577</u>

II 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得

工具、器具及び備品	937
図書	3,341
	<u>4,279</u>

III 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益				75,217,039
当期総利益	75,217,039			
II 利益処分類				
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額				
教育研究及び組織運営改善積立金	75,217,039	75,217,039	75,217,039	75,217,039

国立大学法人業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,069,205		
一般管理費	216,094		
財務費用	3,049		
雑損	3,983	4,292,333	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 519,135		
入学料収益	△ 105,162		
検定料収益	△ 22,728		
受託研究等収益	△ 1,337		
受託事業等収益	△ 129,745		
寄附金収益	△ 19,942		
財務収益	△ 547		
雑益	△ 61,282		
資産見返寄附金戻入	△ 3,495	△ 863,377	
業務費用合計			3,428,955
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	204,326		
損益外固定資産除却相当額	△ 355		203,971
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額	72		72
IV 引当外退職給付増加見積額			
			292,919
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,628		
政府出資の機会費用	204,790		206,418
VI 国立大学法人等業務実施コスト			4,132,338

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7 ~ 50 年
構	築	10 ~ 50 年
機	械 及 び 装 置	5 ~ 10 年
工	具, 器 具 及 び 備 品	3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の端数処理

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、無形固定資産及び資本剰余金は72千円減少しております。

III. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 電話加入権

- ①用途:通信用, 種類:電話加入権, 場所:徳島県鳴門市, 帳簿価額(減損前):99千円
- ②経緯:学生宿舎の非常用着信専用回線が携帯電話の普及により不用となった電話回線(5回線), モデム・ISDNなどの旧通信手段として使用していた電話回線(4回線)を休止したことにより, 将来の使用の見込みが客観的に存在しないため。
- ③減損額:損益外処理額:電話加入権:72千円
- ④相続税評価額から算定した正味売却価額を, 回収可能サービス価額としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

(1) 電話加入権

- ①用途:通信用, 種類:電話加入権, 場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市
帳簿価額:395千円
- ②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。
- ③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが, 使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため, 減損を認識しておりません。

IV. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年内	一年超	合計
外国雑誌購入契約	(株)紀伊國屋書店 他1社	8,455	-	8,455

V. 貸借対照表注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
3,191,195 千円

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,330,329	149,444	2,477	3,477,296	755,768	164,772	-	-	-	2,721,527	
	構築物	622,502	35,058	-	657,560	342,103	35,363	-	-	-	315,457	
	工具器具備品	17,099	972	-	18,071	8,834	3,740	-	-	-	9,236	
	船舶	380	-	-	380	285	95	-	-	-	95	
	計	3,970,311	185,475	2,477	4,153,309	1,106,991	203,971	-	-	-	3,046,317	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	25,027	10,866	-	35,893	2,817	1,769	-	-	-	33,075	
	構築物	3,112	3,614	-	6,727	559	294	-	-	-	6,167	
	機械装置	7,321	-	-	7,321	4,479	882	-	-	-	2,842	
	工具器具備品	369,024	58,724	1,772	425,976	154,116	76,458	-	-	-	271,859	
	図書	1,137,459	17,711	-	1,155,171	-	-	-	-	-	1,155,171	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	9,620	3,177	-	-	-	3,544	
計	1,555,110	90,916	1,772	1,644,255	171,593	82,583	-	-	-	1,472,661		
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・収蔵品	898	-	-	898	-	-	-	-	-	898	
	建設仮勘定	3,885	25,562	4,830	24,617	-	-	-	-	-	24,617	
	計	9,349,617	25,562	4,830	9,370,349	-	-	-	-	-	9,370,349	
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	3,355,356	160,310	2,477	3,513,189	758,585	166,542	-	-	-	2,754,603	
	構築物	625,614	38,673	-	664,288	342,663	35,657	-	-	-	321,624	
	機械装置	7,321	-	-	7,321	4,479	882	-	-	-	2,842	
	工具器具備品	386,123	59,696	1,772	444,047	162,951	80,199	-	-	-	281,096	
	図書	1,137,459	17,711	-	1,155,171	-	-	-	-	-	1,155,171	
	美術品・収蔵品	898	-	-	898	-	-	-	-	-	898	
	船舶	380	-	-	380	285	95	-	-	-	95	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	9,620	3,177	-	-	-	3,544	
	建設仮勘定	3,885	25,562	4,830	24,617	-	-	-	-	-	24,617	
	計	14,875,039	301,953	9,079	15,167,914	1,278,585	286,554	-	-	-	13,889,328	
無形固定資産	ソフトウェア	87,948	28,299	-	116,247	37,126	19,901	-	-	-	79,121	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	72	422	
	計	88,442	28,299	-	116,741	37,126	19,901	72	-	72	79,543	
その他の資産	長期前払費用	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	
	計	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	728	5,662	-	5,719	-	671	重油
計	728	5,662	-	5,719	-	671	

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所在地	面積(m ²)	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	職員宿舎	東京都中野区江古田	56.23	鉄筋コンクリート造	1,620	
	小 計		56.23		1,620	
海岸保全区域	海 岸	鳴門市鳴門町高島	32	浮遊式栈橋	8	三ツ石海岸
	小 計		32		8	
合 計			88.23		1,628	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

当事業年度は、有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	13,182,616	-	0	13,182,616	
	計	13,182,616	-	0	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	78,002	(18,066) 176,043	-	254,045	当期増加額は、固定資産の取得による
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650		-	29,650	
	移転補償費	42,573		-	42,573	
	損益外固定資産除却差額	△ 48,578	-		△ 48,578	
	承継土地処分収入	△ 18,651	-		△ 18,651	
	その他	49,130		-	49,130	
	計	133,518	(18,066) 176,043		309,562	
	損益外減価償却累計額	903,020	204,326	355	1,106,991	当期減少額は、固定資産の除却による
	損益外減損損失累計額		72		72	
	差引計	△ 769,501	△ 28,355	△ 355	△ 797,501	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	9,479	2,897	-	12,376	当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたもの
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	151,569	107,781	-	259,350	当期増加額は、前期未処分利益より主務大臣の承認のうえに積み立てられたもの
計	161,048	110,678	-	271,727	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	90,884		
図書費	13,406		
備品費	57,917		
印刷製本費	18,333		
水道光熱費	52,091		
旅費交通費	25,958		
通信運搬費	7,531		
賃借料	5,454		
車両関係費	174		
保守費	10,902		
修繕費	13,422		
環境整備費	2,278		
雑役務費	38,598		
損害保険料	633		
広告宣伝費	891		
福利厚生費	736		
行事費	6,438		
諸会費	744		
会議費	343		
報酬・委託・手数料	52,015		
奨学費	26,862		
減価償却費	21,382		
租税公課	121		
雑費	317		447,441
研究経費			
消耗品費	43,535		
図書費	14,541		
備品費	21,562		
印刷製本費	7,532		
水道光熱費	3,499		
旅費交通費	39,266		
通信運搬費	2,149		
賃借料	2,054		
保守費	4,336		
修繕費	2,975		
広告宣伝費	105		
環境整備費	122		
雑役務費	4,653		
諸会費	147		
会議費	69		
行事費	1,278		
報酬・委託・手数料	5,087		
減価償却費	6,741		
雑費	304		159,963
教育研究支援経費			
消耗品費	11,655		
図書費	3,471		
備品費	3,619		
印刷製本費	4,346		
水道光熱費	3,475		
通信運搬費	6,591		
賃借料	438		
旅費交通費	803		
保守費	11,706		
修繕費	6,134		
環境整備費	132		
雑役務費	5,556		
損害保険料	2		
諸会費	127		
会議費	3		
報酬・委託・手数料	4,795		
減価償却費	50,517		
雑費	14		113,392
受託研究費			1,337
受託事業費			129,745
役員人件費			
報酬	39,953		
賞与	15,262		
法定福利費	5,062		60,277

(単位:千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,434,195		
賞与	555,585		
退職給付費用	59,465		
法定福利費	251,610	2,300,857	
非常勤教員給与			
給料	38,416		
法定福利費	1,285	39,701	2,340,559
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	497,516		
賞与	166,548		
退職給付費用	26,612		
法定福利費	85,363	776,041	
非常勤職員給与			
給料	36,639		
法定福利費	3,805	40,445	816,486
一般管理費			
消耗品費		22,061	
図書費		4,652	
備品費		7,085	
印刷製本費		12,661	
水道光熱費		3,208	
旅費交通費		19,092	
通信運搬費		4,098	
賃借料		1,164	
車両関係費		393	
福利厚生費		1,831	
保守費		14,988	
修繕費		7,037	
環境整備費		14,484	
雑役務費		36,407	
損害保険料		2,719	
広告宣伝費		735	
行事費		1,673	
諸会費		3,395	
会議費		69	
報酬・委託・手数料		24,746	
租税公課		8,463	
減価償却費		24,109	
雑費		1,014	216,094

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	370,814	-	86,078	-	-	-	86,078	284,736
平成18年度	-	3,560,441	3,306,369	110,847	3,591	-	3,420,808	139,632
合計	370,814	3,560,441	3,392,447	110,847	3,591	-	3,506,886	424,368

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,254,697	3,254,697
成果進行基準	-	-	48,552	48,552
費用進行基準	-	86,078	3,119	89,197
合計	-	86,078	3,306,369	3,392,447

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	24,000	-	18,066	5,933	
(南前川・中吉野)(附小中)屋内運動場改修	97,182	-	90,067	7,114	H17補正(耐震化対策)
(上吉野・高島)基幹・環境整備	98,700	21,026	64,024	13,649	H18(身障者対策)
計	219,882	21,026	172,158	26,697	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	1,825	-	-	-	-	1,825	
大学改革推進等補助金(特色ある大学教育支援プログラム)	16,888	-	531	-	-	16,356	
合計	18,713	-	531	-	-	18,182	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(53,415)		-	-
		53,415	4	(-)	
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(53,415)		-	-
		55,215	6	(-)	
教職員	常勤	(2,653,846)		(86,078)	
		2,653,846	355	86,078	10
	非常勤	73,839	92	-	-
	計	(2,653,846)		(86,078)	
		2,727,685	447	86,078	10
合計	常勤	(2,707,261)		(86,078)	
		2,707,261	359	86,078	10
	非常勤	75,639	94	-	-
	計	(2,707,261)		(86,078)	
		2,782,901	453	86,078	10

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学は単一セグメントであり記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
	18,089	56	
合 計	18,089	56	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	1,337	1,337	-
合 計	-	1,337	1,337	-

(21) 共同研究の明細

当事業年度は、共同研究を行っていないため、記載を省略しております。

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	129,745	129,745	-
合 計	-	129,745	129,745	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(3,400) 0	1	
基盤研究(B)	(8,720) 1,080	8	分担金配分 2,245千円を除く 分担金受入6件1,865千円を含む
基盤研究(C)	(15,800) 0	20	分担金配分 300千円を除く
萌芽研究	(1,100) 0	1	
若手研究(B)	(8,000) 0	8	
奨励研究	(300) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,800) 0	2	分担金受入2件1,800千円
合 計	(39,120) 1,080	41	

注)直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。